

『現代経済学の潮流 2001』

は し が き

理論・計量経済学会は、1934年に創立された日本経済学会（1949年に理論経済学会と名称を変える）と、1950年に創立された日本計量経済学会を統合して、1968年の4月に新会則をもって発足したものである。それまで、一部の日本の経済学者によって発行されていた学術雑誌『理論経済学』は、1959年に理論経済学会と日本計量経済学会の学会誌とすることが決定され、『季刊 理論経済学』と名称を改め1994年度まで発行されてきた。1995年度からは、*The Japanese Economic Review* と名称を変え、Basil Blackwell社から英文の学術誌として発行されている。日本の経済学界が国際化する歩みとともに、学会誌も国際化してきたのである。理論・計量経済学会は、1997年度から日本経済学会と名称を改め、名実ともに日本を代表する経済学の学会となった。

経済の自由化と国際化のなかで、現在ほど経済理論の現実的かつ実証的な応用が求められることはない。1996年度から、理論・計量経済学会の公式の日本語刊行物として、『現代経済学の潮流』が出版されている。『季刊 理論経済学』は、多くの優れた学術論文を掲載してきた歴史をもつ。これまで『季刊 理論経済学』に発表されてきた日本語論文の伝統を継承するとともに、産学官民の共同の研究や情報交換の場ともなることを願っている。

本書『現代経済学の潮流 2001』の内容は、大阪府立大学で開催された日本経済学会の2000年度秋季大会で発表された論文のなかから、会長講演、中原賞講演、3つの招待講演の論文を選び、それにパネル・ディスカッションを加えたものとなっている。

第1章「連続時間モデルにおける均衡成長と非線形動学」は、西村和雄（京都大学）による2000年度の会長講演である。論文は、連続時間の最適成長モデルにおける動学的安定性を、伝統的な一部門モデルから最近の外部性を含む多

部門成長モデルまで展望したものである。よく知られているように、連続時間の最適成長モデルにおいて外部性が存在しない場合、資本財が一種類しか存在しない限り、最適経路は一意で単調に定常解に収束する。また、資本財が複数存在するケースでは、割引率が非常に低い場合にリミット・サイクルが生じるが、複雑な動学は生じにくい。これに対して、同じ連続時間の最適成長モデルでも、生産関数に外部性がある場合、資本財の数にかかわらず問題の解の一意性が失われ、より複雑な動学が可能になる。本論文は、著者自身がこれまで行ってきた数多くの研究成果を含めて、この分野におけるこれらの理論的問題を適切に展望している。展望は自己完結的であり、今後の研究方向を思索する上でもきわめて示唆に富む内容になっている。

第2章「収穫逓増と非線形価格による規制」は、神谷和也（東京大学）による中原賞講演をもとに書かれている。論文は、収穫逓増技術（より一般的には生産可能性集合の非凸性）を含む均衡モデルにおける価格規制の問題について、近年著者によって提示された理論モデルを中心に概説している。最初に、公共経済学の分野でよく知られている限界費用価格規制は必ずしも効率的配分を実現しないことが示される。次に、ある種の非線形価格を用いれば、均衡配分は必ずパレート効率的になることが示される。価格ルールは申告された需要量に応じて消費者ごとに（非線形）価格を定めるものである。最後に、非線形価格の問題点を均衡価格の存在とインセンティブの視点から論じている。

第3章「利他性と効用相互依存」は、堀元（東北大学）による招待講演をもとに書かれている。他者の判断基準を尊重したうえで、他者が望ましい状態にあることを自らも望ましいとする、効用の相互依存関係である利他性について理論的に検討している。利害関係の錯綜する社会のなかで、社会全体の合意形成を行おうとする際に、利他的な選好関係の存在とその含意を明らかにすることはますます重要な課題として取り組まれつつある。この論文では、他者の効用水準を自らの効用水準に関係づける集計関数を用いて利他性を定義し、各人の消費について、線形の場合だけでなく、非線形でかつ分離可能でなくても選好解の存在する条件が明らかにされている。さらに、効用関数が利他的となるための条件についても明らかにされ、そのうえで、利他性が資源配分や所得配

分に関して有する含意についても検討されている。一般に、人々が経済全体の財配分に関する効用関数を持っており、それが各人の効用について分離可能であり、効用関数と生産技術について凸性の条件が満たされるとき、パレート効率的な資源配分が競争均衡として実現できることが、厚生経済学の第2定理として知られている。堀論文は、経済全体の財配分に関する効用関数が利他的であれば、それが分離可能でない場合にも拡張できることを示している。最後に、効用関数が利他的である場合に、贈与ゲームの均衡解を持つための条件を明らかにしている。堀論文の優れた基礎研究の成果が、今後の社会制度の設計等に役立つことが期待される。

第4章「ソフトな予算制約と税源委譲の経済効果」は、佐藤主光（一橋大学）による招待講演に基づいて書かれている。わが国における国と地方との財政関係の特徴を織り込んだ理論モデルを構築し、地方分権の及ぼす効果を経済学の観点から分析している。とくに、わが国の政府間補助金制度の特徴として、中央政府の裁量性と省庁間交渉による予算配分をあげ、それが地方政府のインセンティブに及ぼす効果について、理論的に分析している。そして、中央政府の事後的インセンティブ（補助金政策の決定）と地方政府の事後的インセンティブ（自助努力への誘因）に影響を及ぼす効果を明示的に考慮した地方分権の制度設計が重要であると結論づけている。

第5章「非定常経済時系列におけるトレンドの統計的問題」は、田中勝人（一橋大学）による招待講演に基づいてまとめられたものである。1980年代以降、「単位根問題」と「共和分問題」は、時系列的手法に基づく計量経済学だけでなく、それを利用した実証分析に非常に強いインパクトを与えた。本論文では、これら経済時系列分析の非定常性において発生するさまざまな特殊性のなかでもトレンドの問題を取り上げ、従来の定常性を仮定した分析では知られていなかった統計的性質が理論的に検討される。とくに、確定的トレンドと確率的トレンドの違いを統計的に判別することが可能かどうか理論的に分析され、その判別の難しさがトレンドそのものの観測不可能性に由来することがさまざまな角度から明らかにされる。

第6章「経済学の研究と教育の評価：パネル・ディスカッション」では、国

立大学の独立行政法人化が中心のテーマとして取り上げられている。西村和雄（京都大学）をコーディネータとし、小佐野広（京都大学）、楠本捷一朗（九州産業大学）、平田純一（立命館大学）、本間正明（大阪大学）による討論である。テーマは国立大学の独立行政法人化であり、フロアからも積極的な発言もあった。「独立行政法人」とは、公共的見地から確実に実施されることが必要な事業で、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるものを、効率的かつ効果的に行わせることを目的として設立される法人をいう。「独立行政法人」は、業務運営に関する目標とそれを実現するための計画を作成し、その実績について評価を受けることが義務づけられる。国立大学の場合、教育研究の目標と計画を作成し、その実績の評価によっては廃学の可能性もある。業務の明確化と実績の評価による組織の改廃は社会的には常識であるが、「学問の自由」の担保と「評価のあり方」が問題となる。パネル・ディスカッションの主たるテーマは後者である。「個別の研究分野」における「研究の評価」については、専門誌による確固たる評価方法が確立されているが、「総合大学という広い分野」で行うことは難しい。限られた時間で、このような社大な問題を議論することは困難であるが、経済学研究者の考え方を知るうえで有意義なものとなっている。ただ、経済学の専門家のディスカッションであるにもかかわらず、「予算制約下での資源配分のあり方」についての議論が少ないのが多少気になる。とくに、研究教育に対する国庫負担のあり方の問題、さらに国立大学という一つのカテゴリーでみえてこない問題、すなわち、授業料収入が文系から理系にトランスファーされている事実、言い換えれば、国立大学の文系の学生についていえば授業料に見合ったサービスを受けていない問題が見過ごされている。さらに、「行政改革の一環としての独立行政法人化」に懸念を示すだけでは社会から支持されないのは、「国立大学の民営化」を標榜する小泉政権の高い支持率からも伺える。しかし、国立大学の設置形態の変更という歴史的にも重要な状況のなかで、当事者がどのように議論したかを知るうえで貴重なものとなる。

第7章では、「21世紀の日本経済——少子化社会に向けての課題」というパ

ネル・ディスカッションの内容を紹介している。このパネルは、大田弘子（政策研究大学院大学）の司会により、岩田一政（東京大学）、永瀬伸子（お茶の水女子大学）、樋口美雄（慶應義塾大学）、八代尚宏（上智大学）の4人のパネリストが、少子化がどのような問題をもたらすのか、また、その政策対応をどう考えるのかを、21世紀の日本経済のあり方と関連させて、幅広く議論している。

本書の内容は、それぞれの分野への応用への基礎研究となるものであり、今後の経済学のいっそうの発展を促すものである。なお、出版にあたり、『季刊理論経済学』の当時からお世話になっている東洋経済新報社および同社出版局の村瀬裕己氏および高井史之氏に感謝したい。

2001年7月

エディター 井堀利宏（東京大学）
 岡田 章（京都大学）
 伴 金美（大阪大学）
 福田慎一（東京大学）

日本経済学会

2000年度秋季大会の概要

2000年9月16日(土)・17日(日)

会場 大阪府立大学

プログラム委員会

委員長 井堀 利宏

プログラム委員

岩本 康志	大竹 文雄	岡田 章	神谷 和也	北川 章臣
清野 一治	駿河 輝和	土居 丈朗	成生 達彦	福田 慎一
	大和 毅彦	吉田あつし	渡辺 努	

運営委員会

委員長 駿河 輝和

運営委員

小野 哲生	金子 邦彦	七條 達弘	高木 真吾	富田 安信
中山 雄司	西岡 英毅	丸田 利昌	宮本 勝浩	山下 和久
	于 津平	渡辺 茂	綿貫伸一郎	

9月16日(土曜日)

午前の部(10:30~12:30)

ミクロ経済学
 成長と循環の理論分析
 経済成長理論
 ファイナンスの数理分析
 金融(1)
 公共財と社会資本の経済分析
 情報化, 国際化と労働市場
 雇用政策の経済学(1)
 保健・医療(1)
 計量経済学
 ジョブセミナー(1)
 産業組織論(1)(産業政策)
 自由貿易と企業行動
 都市経済の実証分析

会長講演(13:30~14:20)

司会 東京大学 奥野 正寛

Equilibrium Growth and Nonlinear Dynamics in the Continuous Time Models

京都大学 西村 和雄

午後の部(14:30~16:30)

パネル・ディスカッション

「経済学の研究と教育の評価」

コーディネーター 京都大学 西村 和雄

パネリスト 京都大学 小佐野 広

九州産業大学 楠本捷一朗

立命館大学 平田 純一

大阪大学 本間 正明

ゲーム理論
 マクロ経済学の展望
 マクロ経済学: 理論と実証
 金融(2)
 金融市場における銀行の役割
 財政政策の動学的分析
 教育の経済学
 地球環境保護と経済的対応
 女性労働の計量分析
 産業組織論(2)
 流通の経済分析
 制度・市場・企業(1)
 地方財政の経済分析

招待講演(16:45~17:30)

K-Asymptotics Associated with Deterministic Trends in the Integrated and Near-Integrated Processes

一橋大学 田中 勝人

Non-paternalistic Altruism and Utility Interdependence

東北大学 堀 元

Intergovernmental Transfers, Governance Structure and Fiscal Decentralization

一橋大学 佐藤 主光

学会理事会(18:00~20:00)

9月17日(日曜日)

日本経済学会・中原賞講演(9:30~10:20)

収権逦増と非線形価格による規制

東京大学 神谷 和也

午前の部(10:30~12:30)

パネル・ディスカッション

「21世紀の日本経済——少子化社会に向けての課題」

コーディネーター 政策研究大学院大学 大田 弘子

パネリスト 東京大学 岩田 一政

お茶の水女子大学 永瀬 伸子

慶應義塾大学 樋口 美雄

上智大学 八代 尚宏

動学ゲーム理論

消費・貯蓄・金利の実証分析

財政赤字の経済分析

ファイナンス

公共経済

保健・医療(2)

雇川政策の経済学(2)

環境分析への計量アプローチ

時系列分析

ジョブセミナー(2)

産業組織論(3)(技術革新と伝播)

企業の戦略的海外進出

地域経済の理論分析

総会(13:30~14:20)

午後の部(14:30~16:30)

情報の経済学

不完全競争のマクロ経済学

マクロ経済の実証分析

国際金融

金融市場の実証分析

社会資本の経済分析

組織と人事の経済学

社会保障

マイクロエコノメトリクス

ジョブセミナー(3)

産業組織論(4)(価格と製品)

制度・市場・企業(2)

社会選択論

2000年度総会報告

2000年度の日本経済学会年次大会は、9月16日、17日の両日、大阪府立大学で開催され、第2日目の午後に総会がもたれた。冒頭、西村和雄会長から、2000年度秋季大会の井堀利宏プログラム委員長、駿河輝和運営委員長、春季大会の若杉隆平プログラム委員長、西島益幸運営委員長に対して謝辞が述べられた。総会では以下の事項についての報告がなされた。

総務関係

1. 理事による無記名投票の結果、2001年度副会長候補として、川又邦雄、坂下昇、橋木俊詔、八田達夫、吉川洋（五十音順）の5氏が選出されたとの報告がなされた。
2. 2001年度の春季大会開催校は、広島修道大学（運営委員長：時政勲会員、プログラム委員長：三野和雄会員）にお引き受けいただき、日程は5月19日（土）になることが報告された。また、秋季大会は、一橋大学（運営委員長：山崎昭会員、プログラム委員長：大塚啓二郎会員）にお引き受けいただき、日程は10月7日（日）、8日（月）であることが報告された。
3. 自己都合および逝去による41名の退会者と会費滞納による22名の退会者があるとの報告がなされ、承認された。
4. 海外特別会員1名の新規加入を認めた旨の報告がなされ、承認された。
5. 本日までに申込書の提出があった157名の新入会員希望者については、審査の結果すべて資格要件を満たしており、入会を認めたい旨の提案がなされ、承認された。
6. 理事選出方式について、以下のような変更を行う旨の提案があり、了承された。
 - (1) 選挙権者を東部、西部と2つに分けて選出していたのを全国一本にす

る。

- (2) 10名連記を5名連記に変更する。
 - (3) 1大学3名以内とする。
 - (4) 東部・西部への配分は会員数を考慮して決定するが、当面は、東西半々とする。
 - (5) 各地域ブロック（北海道、東北、関東、中部、北陸、関西、中国、四国、九州（沖縄を含む））から原則として少なくとも1名の理事を出す。なお、各地域ブロックは以下のように定義される。
 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 北陸：新潟、富山、石川、福井
 関東：東京、神奈川、埼玉、千葉、群馬、茨城、栃木
 中部：山梨、長野、岐阜、静岡、愛知
 関西：滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山、三重
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
 - (6) 少なくとも1名を女性とする。
7. 入会規定における入会資格について、
- (1) 大学卒業後2年以上経過し、引き続き経済学の研究を行っていること、という規定を
 - (1) 大学卒業後2年以上経過、あるいは大学院博士後期課程相当に在学し、引き続き経済学の研究を行っていること、と変更する旨の提案が行われ、了承された。

渉外関係

1. 本年度（第6回）「日本経済学会・中原賞」の受賞者は、神谷和也氏に決定していることが報告された。また、2001年度の「中原賞選考委員会」は、理事による投票の結果、奥野正寛、吉川洋、八田達夫の3名が新委員となり、会長・前年度選考委員長の西村和雄氏を加えた4名が国内委員と

なった。委員長は奥野会員に依頼したことが報告された。

2. 日本学術会議関係の報告事項として、
 - (1) 第18期経済理論研究連絡委員会委員候補者として神谷和也氏を推薦したことが報告された。
 - (2) 第18期日本学術会議会員として鈴木興太郎会員が任命されたことが報告された。
 - (3) 平成13年度科学研究費補助金の審査委員候補者の推薦について：経済理論に4名の新委員を推薦したことが報告された。
3. 日本経済学会連合関係の報告事項として、以下の報告があった。
 - (1) 大会補助金について、5万円を申請して交付された。
4. ホームページ開設に関して、広報委員会を
 齋藤慎（委員長）
 コリン マッケンジー
 土居丈朗
 脇田成
 の4名が委員となり、立ち上げ作業中である旨の報告があった。
5. 学術会議会員候補者の推薦手続きについて、
 - (1) 会員候補者および推薦委員の選出に関して、他の事情において等しい場合には女性を優先するという方針を学術会議に報告する、
 - (2) 会員候補者について、再任の推薦は行わない、
 - (3) 海外在住者は会員候補者としての推薦を行わない
 という提案があり、了承された。

機関誌関係

1. 日本語刊行物『現代経済学の潮流 2000』が刊行され、有資格者に送付されることが報告された。
2. *Japanese Economic Review* の投稿・審査状況および海外購置数について報告された。
3. 2001年度の日本語刊行物『現代経済学の潮流 2001』の編集委員は、岡

田章, 伴金美, 福田慎一の3会員と2000年度秋季大会プログラム委員長の井堀利宏会員になることが報告された。

会計関係

1. 大会参加料の納入状況についての報告がなされた。また, 免除規定について不明確な部分があったので, 今大会で大会参加料免除条件についてのお知らせを配布した旨の報告があった。
2. 1999年度の決算が報告され, 了承された。
3. 2001年度の予算案が提案され, 承認された。

その他

2001年度の Far Eastern Meeting of The Econometric Society が神戸大学において開催されることが報告された。

日本経済学会会則

1. 本会は日本経済学会 (英語名 Japanese Economic Association) と称する。
2. 本会は経済学の研究および会員の懇親を目的とする。
3. 本会は次の事業を行なう。
 1. 研究会および講演会の開催
 2. 機関誌 *The Japanese Economic Review* 等の会員の研究成果の刊行および配布
 3. 内外の学会その他関係機関との連絡
 4. その他本会の目的を達成するに適当な事業
4. 本会に会員として入会しようとするものは, 理事会の議を経て総会の承認を得なければならない。
5. 会員は本会の刊行物の配布を受け, 研究会・講演会・年次大会に出席することができる。
6. 会員は所定の会費を納める。3カ年以上にわたり会費を納めないものは, 原則として会員たる資格を失う。
7. 通常総会は毎年1回, 臨時総会は必要に応じ理事会の議を経て会長が召集して議事の進行にあたる。
8. 総会の決議は出席した会員の過半数による。ただし会則の変更は出席した会員の3分の2以上の同意をもってこれを決定する。
9. 本会に賛助会員をおくことができる。賛助会員については別に定める。
10. 本会に会長をおく。会長の任期は1年とし, 再任を認めない。
11. 会長は本会を代表し, 理事会に議長として出席する。
12. 本会に副会長1名をおく。副会長は会長を補佐して理事会および総会の運営にあたる。副会長の任期は1年とし, 翌年度の会長となる。

現代経済学の潮流 2001

2001年10月4日 発行

編者 いほりとしひろ おかだ あきら
井堀利宏 / 岡田 章
ばん かほみ よくだしんいち
伴 金美 / 福田慎一
発行者 浅野純次

〒103-8345
発行所 東京都中央区日本橋本石町1-2-1 東洋経済新報社
電話 編集03(3246)5661・販売03(3246)5467 振替00130-5-0518
印刷・製本 東洋経済印刷

本書の全部または一部の複写・複製・転載および磁気または光記録媒体への入力等を
禁じます。これらの許諾については小社までご照会ください。
©2001〈横印省略〉 藤丁・乱丁本はお取替いたします。
Printed in Japan ISBN 4-492-31299-4 <http://www.toyokeizai.co.jp/>